

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1. 推進事業（全取組共通）

事業費	33,920,000 円（うち交付金 33,920,000 円）	都道府県名	新潟県
	うち地域提案メニュー分	事業実施年度	平成21年度

現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）

経営力の強化	1 これまでの担い手育成活動により認定農業者の確保は進んだものの、認定農業者の規模拡大や所得向上等経営内容の充実が必要となっている。 2 耕作放棄地が増加傾向にあり、耕作放棄地の解消や発生防止に向けた取組が必要となっている。 3 多様な担い手の一つとしてUIJターン就農者の確保・育成が必要となっている。 4 UIJターン就農希望者や最近就農した者からは、弾力的な研修日程やカリキュラムにより、農業経営に必要な基礎知識や実践的な技術修得を求める声強い。
--------	--

課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）

経営力の強化	1 生産指導の他、販売力向上指導や農地の面的集積の推進等を通じて、認定農業者等の市町村基本構想水準達成者数の増加を図る。 2 耕作放棄地の解消と発生防止に向け、営農体制の整備や生産技術指導等の支援活動を実施する。 3 UIJターン就農希望者等で農業の経験や知識がない方に対し、農作物生産技術に関する知識や技術の修得を支援し、県内外からの本県への就農を促進する。
--------	---

都道府県における目標関係							備考	
政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況					成果目標の具体的な実績
			計画時（平成20年度）	実施後（平成21年度）	目標（平成21年度）	達成率		
担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	認定農業者の育成 (認定農業者数)	11,951	13,710	13,000	168%	・認定農業者数は計画時に比べて1,759人増加し13,710人となった。 認定農業者数増加実績1,759人/認定農業者数増加目標1,049人×100=168%	
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の促進	担い手への農地利用集積率の増加	43.0%	48.3%	・集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して2.0%増加	265%	・担い手への農地利用集積率は計画時に比べ5.3ポイント増加し48.3%となった。 利用集積率増加実績5.3ポイント/利用集積率増加目標2ポイント×100=265%	
新規就農者の育成・確保	県農業大学校等再チャレンジ活用推進	新規就農者の育成		定年就農者数：7名 新規就農者数：5名 (合計：12名)	・定年退職者等を対象とした研修教育課程修了者の定年就農者数6人 ・UIJターン就農希望者等を対象とした研修教育課程修了者の新規就農者数3人	133%	・研修教育課程修了者のうち、定年就農者7名、新規就農者5名合計12名が就農した。 就農者数実績12人/就農者数目標9人×100=133%	

○地域提案メニューの内容

事業実施地区数（ア）	評価対象外地区数（イ）	評価対象地区数（ア）－（イ）	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由	総合所見
4	0	4		・当該推進事業の実施等により、認定農業者等の担い手育成と担い手への農地集積がすすむとともに定年就農者等新たな就農者の確保が図られた。

（注）1 別紙様式1号に準じて作成すること。

(別紙様式2号別添)
別添2 都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

政策目的	政策目標	市町村名（または地区名）	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		その他参考となる事項	事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果（所見）
					成果目標（A）	事業内容（計画）	成果目標に対する成果実績（B）	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手の育成・確保	—	新潟県	農業飛散防止普及活動緊急支援	出荷停止日数0日	・技術検討会の開催 ・現地実証ほの設置 ・研修会の開催	出荷停止日数0日	・技術検討会の開催 14か所 ・現地実証ほの設置 15か所 ・有機栽培等実地調査 15か所 ・研修会の開催 14か所 ・情報収集活動の実施 14か所		7,315,000	7,315,000				—	農業者に対して、農業適正使用及び飛散防止技術について継続的に指導実施したことで、農業者の意識向上が図られ成果に結びついた。	農業者に対して、農業適正使用及び飛散防止技術について継続的に指導実施したことで、農業者の意識向上が図られ成果に結びついた。
	担い手への農地利用集積の促進	—	新潟県	新技術活用優良農地利用高度化支援	集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して2.0％増加（平成22年3月末）	・検討会の開催 ・実証活動の実施 ・情報提供の実施	担い手への農地集積面積8,930ha増加し、集積率は5.3％増加	・推進体制の整備・強化 26か所 ・検討会の開催 26か所 ・実証活動の実施 26か所 ・技術・経営指導の実施 26か所		21,840,000	21,840,000				265.0%	耕作放棄が拡大している地域及び今後拡大が予想される地域において、新規作物の導入、農地の効率的利用や地域農業を支える生産体制が構築され、担い手への農地集積面積が増加した。	耕作放棄が拡大している地域及び今後拡大が予想される地域において、新規作物の導入、農地の効率的利用や地域農業を支える生産体制が構築され、担い手への農地集積面積が増加した。
		—	新潟県農業会議	集落農地利用調整	水田経営所得安定対策の実施を踏まえ、集落営農の法人化・組織化を推進するため、農業委員会が行う農用地利用調整活動に対する支援・指導を実施することにより水田経営所得安定対策対象農地力パー率の過半の確保を図る。	・企画検討会の開催 ・農業委員会に対する指導の実施 ・優良事例・活動事例調査の実施・事例集の作成・配布 ・優良事例相互研さん会の開催	水田経営所得安定対策の対象農地面積力パー率：49.45%	・企画検討会の開催（5月、9月、3月） ・優良事例・活動事例調査の実施・事例集の作成・配布（3月、1,000部） ・優良事例相互研さん会の開催（8月、1月、2月）		1,420,000	1,420,000				99%	水田経営所得安定対策（旧品目横断的経営安定対策）対象農地面積49.45％確保と一定の効果があり、今後も担い手に対する農地の利用集積の推進に向けた効果的な取組を指導する。	水田経営所得安定対策（旧品目横断的経営安定対策）対象農地面積49.45％確保と一定の効果があり、今後も担い手に対する農地の利用集積の推進に向けた効果的な取組を指導する。
		—	新潟県農業会議	特定法人等農地利用調整緊急支援	特定法人への農地利用調整活動等農業委員会の対応の検討と、参入事例等の情報を収集し提供活動を行うことにより、新潟県内の特定法人等（特区参入を含む）への貸付面積合計が10ヘクタール拡大することにより遊休農地の発生防止を図る。	・企画検討会の開催 ・優良事例調査の実施 ・事例集の作成・配布	農業経営基盤強化促進法の改正により特定法人貸付事業は廃止されたことから、改正法の施行前日の平成21年12月14日現在の面積により評価すると、新潟県内の特定法人等（特区参入を含む）への貸付面積合計は243.1ヘクタールと、21年3月1日現在と比較して	・企画検討会の開催（5月、9月） ・優良事例調査の実施（3案市） ・事例集の作成・配布（3月、1,000部）		461,000	461,000				372%	農業委員会を対象に特定法人貸付事業の仕組みと農業委員会系統組織の対応について周知が図られた。改正農地法により農業生産法人以外の法人への貸借規制が緩和されたことから、改正農地法第3条第3項の円滑な運用に向け農業委員会系統組織の対応の検討を進める。	特定法人貸付事業の仕組みと農業委員会系統組織の対応について周知が図られ、特定法人等への貸付面積が37.2ヘクタール増加しており、事業実施による成果が認められた。
		—	新潟県	県農業大学校等再チャレンジ活用推進	定年退職者等を対象にした研修教育課程修了者の定年就農者数6人、U1J・Uターン就農希望者等を対象にした研修教育課程修了者の新規就農者数3人	・農業講座のカリキュラムの策定 ・講義・実習の指導員の設置 ・研修生の募集広告の作成	講座修了者の内、12人が就農	・農業講座のカリキュラムの策定数 2 ・講義実習指導員の設置 専任講師2名 ・研修生の募集広告の作成 3回		2,884,000	2,884,000				133%	講座修了者のうち2人が法人就業し、10人が農産物の生産・販売が開始し、講座運営が就農の一助となった。	講座修了者のうち2人が法人就業し、10人が農産物の生産・販売が開始し、講座運営が就農の一助となった。
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,920,000	33,920,000				—	—	—

(注) 1 別紙様式1号の別添2に準じて作成すること。
2 「都道府県による点検評価結果（所見）」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載する。
3 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。
4 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については「目標達成状況（B/A）」欄は「—」とする。

整備事業評価書

(都道府県名:新潟県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 ア－イ	成果目標の平均達成率	評価対象 地区数のうち、都道府 県が事業 実施主体 へ改善指 導を必要と した地区数	地方農政 局等から都 道府県計 画の改善 指導の必 要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	20	0	20	107.7	7	無	農業機械等利用に係る燃油使用量の低減の成果目標を掲げた実施地区において一部目標が達成されていない地区が見られたものの、おおむね成果目標は達成された。今後とも農業機械・施設の効率的な利用を促進し、低コスト生産体制を目指す取組を支援する。	県全体としては、成果目標の達成率は100%を超えており、事業の効果は発揮されたと思われる。
経営力の強化	1	0	1	106.2	0	無		1地区の経営構造対策のメニューについては、全成果目標が100%を越えており、施設整備による、事業効果が適正に発揮されていると評価できる。
食品流通の合理化								

(注) 1.「成果目標の平均達成率」欄は、別紙様式2に記載された率について確認の上、転記する

2.「都道府県による総合所見」欄は別紙様式2に記載された内容を確認の上、転記する

2 整備事業

(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(新潟県 平成21年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
胎内市	(有)ライ本郷	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稻	生産性向上	農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上低減	14.6L/10a	—	7.5L/10a	7.5L/10a	8.1L/10a	109.2%	当該農業機械の導入により、燃油の使用量を48.6%削減した。	不耕起V溝直播機1台	2,677,500	1,275,000	0	0	1,402,500	H20.3.26	当該機械の導入によって大幅な燃油の削減につながった。また、苗立ちも安定してきたため、今後は施肥体系の確立によりさらなる収量の確保に努める。	事業実施により、燃油使用量の低減と農作業の省力化が図られ、成果目標は達成した。	
新潟市	(農)さざなみ	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	稲・大豆	生産性向上	土地利用型作物栽培の生産コストの削減	稲 113,644円 大豆 58,039円	稲 102,794円 大豆 55,403円	稲 101,191円 大豆 54,832円	稲 98,276円 大豆 53,251円	稲 86,587円 (15%削減) 大豆 53,686円 (7.5%削減)	稲 101.9% 大豆 110.0% 平均 107.4%	土地利用型作物栽培の生産コストが稲で15.2%、大豆8.2%削減された。	乾燥調製施設(1棟440.44㎡、鉄骨一部2階建、乾燥機6t×5基)	112,350,000	42,939,000	0	2,675,000	68,736,000	H19.8.25	目標超過達成	事業実施により、土地利用型作物の生産コストの低減と省力化が図られ、成果目標は達成した。	
新潟市	(有)番屋農産	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稻	生産性向上	農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上低減	8条田植機 1.232L/10a	—	8条 0.96L/10a	8条 1.08L/10a	8条 0.97L/10a	8条植 58.0%	農業用機械等利用に係る燃料の使用量が8条植12.3%、8条植37.5%低減された	田植機8条植1台	2,331,000	777,000	0	0	1,554,000	H20.3.21	8条植については目標超過達成。8条植については、圃場間の移動にロスが生じ目標値までのコスト低減と	事業実施により、田植機の利用に係る燃油使用量の低減が図られたが、田植え作業時に一部圃場間の移動にロス等が生じ目標値が低減できなかったことから、改善指導を行う。	
							8条田植機 1.232L/10a	—	8条 0.78L/10a	8条 0.77L/10a	8条 0.84L/10a	8条植 117.8%	田植機8条植1台	3,159,450	1,053,000	0	0	2,106,450	H20.3.21	ならなかった。			

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
							計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率			成果目標の具体的な実績①	交付金	都道府県費	市町村費					その他	
新潟市	(有)サンケイ新潟	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稻	生産性向上	農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上低減	10.53L/10a	—	10.33L/10a	9.95L/10a	8.16L/10a	24.5%	農業用機械等利用に係る燃料の使用量が5.5%低減された	乾燥調整施設 (遠赤外線式乾燥機65石×3基、55石×1基、付帯工事一式)	9,970,086	4,593,000	0	0	5,377,086	H20.3.26	昨年(H20)に比べ13回の総稼働回数となり、若干の燃料削減となったが、小規模農家の受委託等により少量の張り込み量で乾燥したこと等、効率的な利用の徹底がされなかったことから目標値までの低減とならなかったため、改善指導を行う。	事業実施により、乾燥機の利用に係る燃油使用量の低減が図られたが、小規模農家の受託等により少量の張り込み量で乾燥したこと等、効率的な利用の徹底がされなかったことから目標値までの低減とならなかったため、改善指導を行う。		
新潟市	新潟市	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	肉用牛	生産性向上	BSE規制に対応した整備を実施	非ビュツク'対応と畜頭数0頭/日	非ビュツク'対応と畜頭数30頭/日	非ビュツク'対応と畜頭数30頭/日	非ビュツク'対応と畜頭数30頭/日	非ビュツク'対応と畜頭数30頭/日	100.0%	処理全頭数について、非ビュツク'対応等BES対策の強化が図られた。	ビュツク'中止対策案BSE対策に係る施設一式	57,697,500	28,848,000	0	28,849,500	0	H20.3.31	全と畜に対して非ビュツク'対応を実施し、BSE対策の強化を達成できた。	事業実施により、牛解体時に枝肉がBSEの特定危険部位に汚染されず安全な食肉処理体制が構築され成果目標は達成した。		
三条市	(農)みどりの田んぼ	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稻	生産性向上	農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上低減	0.829L/10a	—	0.697L/10a	0.56L/10a	0.65L/10a	150.3%	農業用機械等利用に係る燃料の使用量が32.4%低減された	田植機8条植1台	3,540,600	1,180,000	0	0	2,360,600	H20.3.17	当該機械導入によりコスト低減が図られた。	事業実施により田植機の利用に係る燃油使用量の低減が図られ、成果目標は達成した。		

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
三条市	(農)アグリみずほ	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稻	生産性向上	農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上低減	1.0L/10a	—	0.62L/10a	0.65L/10a	0.72L/10a	125.0%	農業用機械等利用に係る燃料の使用量が35%低減された	田植機8条植1台	3,444,840	1,640,000	0	0	1,804,840	H20.3.21	当該機械導入によりコスト低減が図られた。	事業実施により田植機の利用に係る燃油使用量の低減が図られ、成果目標は達成した。	
三条市	(農)尾崎泉地区生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稻	生産性向上	農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上低減	1.0L/10a	—	0.82L/10a	0.75L/10a	0.73L/10a	92.6%	農業用機械等利用に係る燃料の使用量が25%低減された	田植機8条植1台	3,169,950	1,006,000	0	0	2,163,950	H20.3.21	当該機械導入によりコスト低減が図られた。目標達成に向け、当該機械への作業集約、省エネマニュアルの遂行が徹底されなかったため目標値までの低減とならなかったことから、改善指導を行う。	事業実施により田植機の利用に係る燃油使用量の低減が図られたが、省エネマニュアルの遂行が徹底されなかったため目標値までの低減とならなかったことから、改善指導を行う。	
三条市	蒲新田生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稻	生産性向上	農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上低減	1.3L/10a	—	0.65L/10a	0.54L/10a	0.7L/10a	126.7%	農業用機械等利用に係る燃料の使用量が58.5%低減された	田植機8条植1台	3,444,840	1,722,000	0	0	1,722,840	H20.3.21	当該機械導入によりコスト低減が図られた。	事業実施により田植機の利用に係る燃油使用量の低減が図られ、成果目標は達成した。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
三条市	(農)田屋	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稻	生産性向上	農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上低減	0.92L/10a	—	0.54L/10a	0.85L/10a	0.67L/10a	28.0%	農業用機械等利用に係る燃料の使用量が7.6%低減された	田植機8条植1台	3,500,000	1,111,000	0	0	2,389,000	H20.3.16	目標達成に向け、作業体系の見直しによる当該機械への作業集約、省エネマニュアルの実践を徹底する。	事業実施により田植機の利用に係る燃油使用量の低減が図られたが、効率的な稼働が行われず目標値までの低減とならなかったため、改善指導を行う。	
燕市	(農)松栄農産	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稻	生産性向上	農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上低減	19.1L/10a	—	14.2L/10a	10.0L/10a	15.9L/10a	284.4%	農業用機械等利用に係る燃料の使用量が47.8%低減された	遠赤外線乾燥機50石1台	2,175,600	1,087,000	0	0	1,088,600	H20.3.30	遠赤外線穀物乾燥機の導入により、燃油使用量を削減できた。	事業実施により乾燥機の利用に係る燃油使用量の低減が図られ、成果目標は達成された。	
長岡市	鉢伏町生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稻	生産性向上	農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上低減	0.841L/10a	—	1.12L/10a	0.83L/10a	0.78L/10a	68.9%	農業用機械等利用に係る燃料の使用量が11.7%低減された	田植機8条植1台	3,271,537	1,060,000	0	0	2,181,537	H20.3.25	燃油の削減について約7割達成できたが、100%にはできなかった。今後は、燃油の使用量の一番少なかったオペレータから他のオペレータに対して助言や指導を行い、より燃油使用量の削減に努める。	事業実施により田植機の利用に係る燃油使用量の低減が図られたが、オペレータの質にばらつきがあったこと等により目標値までの低減とならなかったため、改善指導を行う。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
上越市	岩神生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稻	生産性向上	農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上低減	1.82L/10a	—	1.72L/10a	1.59L/10a	1.67L/10a	132.0%	農業用機械等利用に係る燃料の使用量が17.2%低減された	田植機6条植1台	2,320,500	773,000	0	0	1,547,500	H20.3.21	導入機械により作業効率が確実に上がり、生産コストの低減につながった。	事業実施により田植機の利用に係る燃油使用量の低減が図られ、成果目標は達成した。	
上越市	営農組合サルゲ	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稻	生産性向上	農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上低減	6条 1.248L/10a	—	7条 0.89L/10a	7条 0.88L/10a	7条 1.08L/10a	7条植 219.0%	農業用機械等利用に係る燃料の使用量が7条植で29.5%、8条植で15.9%低減された	田植機7条植1台	1,921,500	634,000	0	0	1,287,500	H20.3.18	燃油削減の目標値をクリアした。	事業実施により田植機の利用に係る燃油使用量の低減が図られ、成果目標は達成した。	
							8条 1.035L/10a	—	8条 0.931/10a	8条 0.87L/10a	8条 0.893L/10a	8条植 116.2%		田植機8条植1台	2,583,000	852,000	0	0	1,731,000	H20.3.18			
上越市	(農)北野生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稻	生産性向上	農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上低減	1.29L/10a	—	0.9L/10a	1.1L/10a	1.12L/10a	111.8%	農業用機械等利用に係る燃料の使用量が14.7%低減された	田植機6条植1台	2,037,000	646,000	0	0	1,391,000	H20.3.19	燃油削減の目標値をクリアした。	事業実施により田植機の利用に係る燃油使用量の低減が図られ、成果目標は達成した。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
上越市	滑里水稲採種組合上中条支部	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稲	生産性向上	農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上低減	乾燥機8.53L/10a	—	乾燥機7.83L/10a	乾燥機8.4L/10a	乾燥機7.67L/10a	乾燥機15.1%	農業用機械等利用に係る燃料の使用量が乾燥機で1.5%田植機で24.4%低減された	乾燥機50石3台	5,254,200	2,502,000	0	0	2,752,200	H20.3.19	田植機は燃油削減の目標をクリアしたが、乾燥機は秋の天候不順により適期刈り取りができず、目標値に及ばなかった。	事業の実施により乾燥機及び田植機の利用に係る燃油使用量の低減が図られたが、乾燥機の利用については、初水分が高い状態での乾燥作業が生じたため、目標値までの低減とならなかったことから改善指導を行う。	
							田植機8条1.23L/10a	—	田植機8条0.92L/10a	田植機8条0.93L/10a	田植機8条0.95L/10a	田植機107.1%		田植機8条植1台	2,736,300	868,600	0	0	1,868,300	H20.3.19			
妙高市	矢代西部第二水稲生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	水稲	生産性向上	農業機械等利用に係る燃料の使用量を10%以上低減	1.51L/10a	—	1.504L/10a	1.353L/10a	1.25L/10a	80.4%	農業用機械等利用に係る燃料の使用量が10.4%低減された	田植機8条植1台	2,877,000	958,000	0	0	1,918,000	H20.3.21	作業時間の短縮や効率化による生産コスト低減は図られたが、燃費削減目標には届かなかった。	事業の実施により田植機の利用に係る燃油使用量の低減が図られたが、オペレータの質にばらつきがあったこと等により目標値までの低減とならなかったため、改善指導を行う。	

都道府県平均達成率	107.7%	総合所見	農業機械等利用に係る燃油使用量の低減の成果目標を掲げた実施地区において一部目標が達成されていない地区が見られたものの、おおむね成果目標は達成された。今後とも農業機械・施設の効率的な利用を促進し、低コスト生産体制を目指す取組を支援する。
-----------	--------	------	---

2 整備事業（経営力の強化を目的とする取組用）

都道府県名	新潟県	報告年度	平成 22
-------	-----	------	-------

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標（A）	当該年度実績（参考）	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年				
17	新潟市	高畑・油島	経営構造対策	認定農業者の育成	14戸	14戸	14戸	15戸	皆	既に成果目標は達成している。今後とも認定農業者の経営発展等に向けた取組を促進する。
				担い手への農地の利用集積	69.1ha	95.9ha	95.9ha	98.3ha	109%	年度目標は達成している。今後は目標年の成果目標達成に向けた取組を推進する。
				遊休耕地の解消	0ha	0ha	0ha	0ha	100%	今後とも遊休耕地が発生しないよう担い手への農地集積等を促進する。
				特別栽培米への取組み	0ha	13ha	13ha	14.9ha	115%	年度目標は達成している。今後とも特別栽培米面積の拡大、高品質化等を支援し、成果目標達成に向けた取組を推進する。
18	南魚沼市	北部地域	経営構造対策	認定農業者数	232人	273人	263人	363人	423%	既に成果目標は達成している。今後とも認定農業者の経営発展等に向けた取組を促進する。
				農地集積面積	1,853ha	2,150ha	2,060ha	2,329ha	230%	既に成果目標は達成している。今後とも担い手の経営発展等のため農地集積を促進する。
				農業生産法人数	4	12	10	31	450%	既に成果目標は達成している。今後とも新規法人設立と経営の強化の取組を促進する。
				家族経営協定締結数	32	50	45	50	139%	既に成果目標は達成している。今後とも締結数の増加に向けた取組を促進する。

都道府県平均達成率	208%
-----------	------

8

目標年度	①平成21年度 ②平成22年度	第三者機関 の開催年月日	平成22年7月30日	事業実施主体	①(有)グラナリー高畑 ②魚沼みなみ農業協同組合	整備施設等	①穀類乾燥調製施設 ②米麦流通合理化施設等
第三者機関によって審議した内容及び意見 【審議内容】 ・各地区毎に成果目標に対する達成状況とこれまでの取組状況と事業効果の発現状況等の評価 【主な意見】 ・全地区ともに年度成果目標又は事業で計画した成果目標を達成しており重点指導は要しない。 ・目標年度であった「高畑・油島地区」は、成果目標を全て達成しており評価は終了						第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容 特になし	